

令和 6 年度 償却資産（固定資産税）申告の手引き

安芸高田市の税務行政につきましては、平素から格別のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は、土地・家屋のほかに償却資産についても課税されます。安芸高田市内で事業を営み償却資産（安芸高田市内で貸し付けている資産を含む。）を所有されている方は、毎年1月1日（賦課期日）現在所有している償却資産について、申告していただく必要があります。（地方税法第383条）

なお、市外転出、廃業のほか資産の増減や該当資産がない場合でも申告が必要です。

つきましては、申告用紙を同封しましたので、この「申告の手引き」を参照のうえ、申告書を作成し申告期限までに提出していただきますようお願いいたします。

* 申告期限

申告期限は、令和6年1月31日（水）です。受付は、1月4日（木）から行います。事務処理の都合上、なるべく1月22日（月）までに提出していただきますようお願いいたします。また、期限内の提出にご協力をお願いします。

* 申告書を郵送される場合のご注意

申告書を郵送され、控への返送を希望される場合は、必ず返信用封筒（切手貼付・あて先記入）を同封してください。同封のない場合には、返送いたしかねますので、ご了承ください。

* 申告書の提出・問い合わせ先

安芸高田市役所税務課資産税係

所在地 〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

電話番号 0826-42-5614（直通）

人がつながる田園都市
安芸高田



安芸高田市

安 芸 高 田 市

目次

I	償却資産のあらまし	
1.	償却資産とは	2
2.	業種別の申告対象となる主な償却資産	3
3.	少額の償却資産の取扱いについて	3
4.	リース資産の取扱いについて	4
5.	建物付帯設備の家屋と償却資産の区分	4
6.	太陽光発電設備等に係る固定資産税（償却資産）の申告について	5
7.	国税（法人税・所得税）の取扱いとの比較	6
II	償却資産の申告について	
1.	申告していただく方	7
2.	申告方法と提出書類	7
3.	申告しない場合または虚偽の申告をした場合	8
4.	実地調査のお願い	8
III	償却資産の評価方法等	
1.	評価額の計算方法	8
2.	納税義務者	9
3.	課税標準	9
4.	税額の計算方法	9
5.	課税標準の特例	9
6.	納期	10
7.	市税の電子申告のご利用について	10
記載例	・ 償却資産申告書	
	・ 種類別明細書（増加資産・全資産用）	
	・ 種類別明細書（減少資産用）	

I 償却資産のあらまし

1 償却資産とは

固定資産税の課税客体である償却資産とは、土地・家屋以外の事業の用に供することができる構築物・機械・工具・器具・備品等の資産をいい、その減価償却額又は減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの(これに類する資産で法人税又は所得税を課されない者が所有するものを含む)とされています。

ただし、営業権・特許権などのような無形固定資産、自動車税の課税対象となる自動車及び軽自動車税の課税対象となる自動車などは、償却資産の課税対象とはなりません。

なお、「事業の用に供する」とは、所有者がその償却資産を自己の営む事業のために使用する場合だけでなく、事業として第三者に貸し付ける場合も含まれます。

また、直接的に事業に用いていない従業員の福利厚生施設(社宅・宿舍・寮・研修施設等)の器具備品、構築物も償却資産の課税対象になります。

資産の種類ごとの主な償却資産 (申告対象となる主な資産の例示)

資 産 の 種 類		主な償却資産の例示
1	構 築 物 建物付属設備を含む	門、塀、擁壁(土留め)、広告塔、舗装路面(駐車場舗装)、屋外排水溝、焼却炉、緑化施設等 1. プレハブ等の建物で、基礎がない又は基礎がブロックの単体・木杭等で簡易な建物、家屋評価の対象としないもの 2. 建築設備のうち、受変電設備、中央監視制御装置、特定の生産又は業務用の設備等 3. 賃貸ビル等の家屋に取り付けられた建築設備・内装・造作
2	機 械 及 び 装 置	金属・印刷・縫製等の製造加工機械、土木建設機械、発電設備(太陽光を含む)、その他産業機械及び装置等
3	船 船	客船、貨物船、タグボート、遊覧船、ボート等
4	航 空 機	飛行機、ヘリコプター、グライダー等
5	車 両 及 び 運 搬 具	大型特殊自動車に該当するフォークリフト、ブルドーザー等(ナンバープレートの分類番号が「0」「00～09 及び 000～099」「9」「90～99 及び 900～999」となっているもの)、その他運搬車等(自動車税、軽自動車税の課税対象となるものは該当しません。)
6	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	事務机、事務椅子、冷暖房器具、冷蔵庫、パソコン、プリンター、陳列ケース、自動販売機、金庫、レジスター、監視カメラ、取付工具等

※次のような資産も1月1日現在、事業の用に供することができる状態であれば申告の対象となります。

- (1) 建設仮勘定で経理されている資産で、資産の一部又は全部が1月1日現在において、事業の用に供することができる資産
- (2) 決算期以後1月1日までの間に取得された資産で、まだ固定資産勘定に計上されていない資産
- (3) 会社の帳簿に記載されていない簿外資産であるが、事業の用に供することができる資産
- (4) 償却済資産(減価償却が終わった資産)
- (5) 休止しているが、いつでも稼働できる状態にある遊休資産
- (6) 既に完成しているが、未だ稼働していない未稼働資産

- (7) 借用資産(リース資産)で、契約の内容が割賦販売と同様である資産
- (8) 取得価額が 20 万円未満の資産で、税務会計上固定資産勘定に資産計上されている資産
- (9) 取得価額が 30 万円未満の資産で、税務会計上租税特別措置法第 28 条の 2 又は第 67 条の 5 の適用により即時償却した資産

2 業種別の申告対象となる主な償却資産

業 種	主な償却資産の例示
各業種共通	駐車場設備、受変電設備、舗装路面、庭園、門、塀、外溝、外灯、中央監視装置、看板、簡易間仕切、応接セット、コピー機、レジスター、金庫等
飲食業	接客用家具、備品、自動販売機、厨房設備、カラオケセット、テレビ、放送設備、冷蔵庫、製氷機、衛生設備等
理・美容業	理・美容椅子、洗面設備、テレビ、応接セット、消毒殺菌器、タオル蒸器等
医療・薬局業	各種医療機器(ベッド、手術台、X線装置、血圧計、心電図計、脳波測定器、CTスキャン、各種検査装置等)、薬品戸棚、各種事務機器、待合室用家具等
小売業	商品陳列ケース、陳列棚・台、自動販売機、冷蔵庫、冷凍庫等
自動車整備業 ガソリン販売業	プレス、スチームクリーナー、オートリフト、ジャッキ、コンプレッサー、洗車機、地下タンク、ガソリン計量機、充電器、テスター、自動販売機、照明設備、検査工具等
建設業	ブルドーザー、パワーショベル、ポータブル発電機、コンクリートカッター、ミキサー、ポンプ等
クリーニング業	洗濯機、脱水機、乾燥機、プレス機、ビニール包装設備、ミシン等
製パン業、製菓業	窯、オーブン、スライサー、あん練機、ミキサー、厨房設備等
不動産賃貸業	駐車場舗装、屋上看板、門、塀、緑化設備(植木等)、ネットフェンス、外溝、自転車置場、蓄電池設備、発電機設備等
印刷業	各種印刷機、裁断機、製本設備等
農業	ビニールハウス、農耕用車両(軽自動車税の課税対象となるものを除く)、温室管理装置や乾燥機など農業用機械設備、農業用器具等
ホテル・旅館	厨房設備、各室備品、洗濯設備、放送設備、ボイラー等
娯楽業	パチンコ器、パチンコ器取付台(島工事)、ゲーム機、両替機、カラオケ機器、スクリーン設備、ゴルフ練習場用設備、ボウリング場用設備など

3 少額の償却資産の取扱いについて

償却資産において、地方税法上の規定に基づき申告の対象から除外される少額の償却資産は、

- (1) 使用可能期間が1年未満であるものまたは、その取得価額が 10 万円未満の資産のうち一時損金算入したもの(次頁表①の部分)
- (2) 取得価額 20 万円未満の資産のうち3年間で一括償却したもの(次頁表②の部分)
- (3) 法人税法第 64 条の2第 1 項、所得税法第 67 条の2第 1 項に規定するリース資産で取得価額 20 万円未満のもの(次頁表③の部分)

ただし、取得価額が 10 万円未満の資産であっても個別に減価償却しているものは、償却資産申告の対象になりません。

(取得価額)	個別に減価償却しているもの 等		
30万円未満	中小企業者等の少額資産特例 (租税特別措置法第28条の2, 第67条の5 など)		
20万円未満	③ リース資産 (20万円未満) (法人税法第64条の2第1項, 所得税法第67条の2第1項)	② 3年で一括償却 (法人税法施行令第133条の2第1項, 所得税法施行令第139条第1項)	① 一時に損金算入 (法人税法施行令第133条, 所得税法施行令第138条)
10万円未満			
	■ : 申告の対象となる部分		□ : 申告の対象とならない部分

4 リース資産の取扱いについて

リース資産はその契約内容により、資産を貸している人に申告していただく場合と、実際に資産を借りて事業に使用している人に申告していただく場合に分かります。詳しくは次の表のとおりです。

リース契約の内容	資産を貸している人	資産を借りている人
通常の賃貸契約によるリース資産	○ (資産の所在する市町村へ申告)	× (申告不要)
実際の売買にあたるようなリース資産 ・リース後に資産が使用者の所有物となるような場合など	× (申告不要)	○ (申告必要)

※平成19年度税制改正により、平成20年4月1日以降に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、税務会計において、売買取引として取り扱われることとなりましたが、償却資産の申告につきましては、従来どおり(リース会社からの申告)となります。

5 建物付帯設備の家屋と償却資産との区分

(1) 家屋と償却資産の区分

建物付帯設備で経理されているものには、償却資産とするものと家屋として評価するものの2種類があります。また、家屋に含まれるものでもテナント施工の内装等は償却資産の申告対象となりますのでご注意ください。

家屋と償却資産の区分例示表

設備の種類	家屋に含めるもの	償却資産として取り扱うもの
電気設備	電燈、コンセント配線設備、電話配線設備、盗難非常通報装置、火災報知機、出退表示設備、インターホン配線設備、呼出信号設備 など	自家発電設備、受変電設備、動力配線設備、LAN 設備、ネオンサイン、投光器、中央監視装置、マイクロホン、スピーカー、スポットライト、インターホン器具、電話機、ミキサー、交換機、屋外電気設備 など

設備の種類	家屋に含めるもの	償却資産として取り扱うもの
給排水衛生設備	給水設備、排水設備、中央式給湯設備、衛生設備、セントラルバキュームクリーナーなど	屋外設備、独立煙突、独立した給水塔、公衆浴場の元釜、補助釜、元釜槽、井戸、浄化槽 など
ガス設備	屋内支管、排気筒、カラン(使用口)など	屋外供給本管・設備 など
空調設備	空調・冷暖房・排気設備、換気扇、天井扇、ベンチレーター など	ルームエアコン(天井埋め込み式型を除く)など
外溝工事		アスファルト舗装、植栽、フェンス、塀 など
その他	避雷設備、自動扉設備、エレベーター、エスカレーター、事務用ベルトコンベア設備、ダムウェーター、固定椅子、金庫扉、テラス、ポーチ など	洗濯設備、事務用の中央設備、テント、取り外しの容易な簡易間仕切、POS システム など

※家屋として取り扱うもの

- ・家屋の所有者が所有する建築設備で、家屋と構造上一体となりその家屋の効用を高めるもの

※償却資産として取り扱うもの

- ・構造的に家屋と一体でないもの(屋外給水塔、独立煙突、簡単に取り外して移動できるもの等)
- ・独立した機械、装置としての性格が強いもの(受変電設備、電話交換機等)
- ・工場等における特定の生産または業務の用に供されるもの(電気設備、ガス設備等)
- ・サービス設備としての性格が強いもの(ホテル・病院等の厨房設備、洗濯設備等)

(2)テナント等が取り付けした内装、造作、建築設備等の資産

テナント入居者などの家屋の所有者以外の方がその事業の用に供するために取り付けした家屋の付帯設備については、償却資産としてテナント入居者に申告義務(地方税法第343条第9項)がありますので、申告漏れにご注意ください。(例)内部仕上げ 床仕上げ 天井仕上げ 電気設備 給排水設備 ガス設備 衛生設備 エレベーター エスカレーター

6 太陽光発電設備等に係る固定資産税(償却資産)の申告について

家屋の屋根や土地等に太陽光パネルを設置して売電する場合に、設置した太陽光パネル等の設備は、固定資産税(償却資産)の対象となります。

設置者及び発電規模別課税区分

設置者	10kW以上の太陽光発電設備 (余剰売電・全量売電)	10kW未満の太陽光発電設備 (余剰売電)
個人 (住宅用)	【課税対象(要申告)】 家屋の屋根などに経済産業省の認定を受けた太陽光発電設備を設置して発電量の全量又は余剰を売電される場合は、売電するための事業用資産となり、発電に係る設備は課税の対象となります。	【課税対象外(申告不要)】 個人利用を主な目的とした資産であるため、償却資産としては、 <u>課税の対象外</u> となります。

設置者	10kW以上の太陽光発電設備 (余剰売電・全量売電)	10kW未満の太陽光発電設備 (余剰売電)
個人 (事業用)	【課税対象(要申告)】 個人所有であっても事業(賃貸住宅の屋根に設置した太陽光発電設備は不動産賃貸業の業務の一部となります。)の用に供している資産については、発電出力や、全量売電か余剰売電かにかかわらず償却資産として課税の対象となります。	
法人	【課税対象(要申告)】 事業の用に供している資産になりますので、発電出力や、全量売電か余剰売電かにかかわらず償却資産として課税の対象となります。	

* 太陽光発電設備を原価償却する際に用いる耐用年数は、17年となります。

償却資産と家屋の区分

太陽光パネルの 設置方法 太陽光発電設備	家屋に一体の建 材(屋根材など) として設置	架台に乗せて 屋根に設置	家屋以外の場所(地上や屋根 の要件を満たしていない構築 物構築物など)に設置
太陽光パネル	家屋	償却	償却
架台	家屋	償却	償却
接続ユニット	償却	償却	償却
パワーコンディショナー	償却	償却	償却
表示ユニット	償却	償却	償却
電力量計等	償却	償却	償却

家屋:建物と一体で評価され、家屋として固定資産税の対象となります。償却資産としての申告は不要です。

償却:償却資産に該当します。償却資産として申告が必要となります。

7 国税(法人税・所得税)の取扱いとの比較

項目	固定資産税(償却資産)の取扱い	法人税・所得税の取扱い
償却計算の期間	暦年(賦課期日制度)	事業年度
減価(償却)の方法	一般の資産は定率法を適用(固定資産評価基準に定められた減価率を用いる) ※法人税法等の旧定率で用いる減価率と同様	○建物以外の一般的な資産は定率法・定額法の選択制 ○定率法を選択した場合 ・平成24年4月1日以降に取得された資産は「定率法(200%定率法)を適用 ・平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得された資産は「定率法(250%定率法)」を適用 ・平成19年3月31日以前に取得された資産は「旧定率法」を適用
前年中の新規取得資産	半年償却(1/2)	月割償却
圧縮記帳の制度(※1)	認められません	認められます

項 目	固定資産税（償却資産）の取扱い	法人税・所得税の取扱い
特別償却・割増償却(※2)	認められません	認められます
増加償却(※3)	認められます	認められます
評価額の最低限度額 (償却可能限度額)	取得価額の5%	備忘価額(1円)まで
改良費（資本的支出）	区分評価(改良を加えられた資産と改良費を区分して評価)	原則区分評価(一部合算も可)

(※1) 国庫補助金、保険金等により資産を取得した場合に、その取得した価額から受贈益又は譲渡益等に相当する額を控除した額を取得価額とすること。固定資産税では「適正な時価」を課税標準としていることから認められません。

(※2) 特定の償却資産の取得時に、普通償却額又は普通償却限度額に加えて取得価額の一定割合を必要経費又は損金の額に算入すること(租税特別措置法)。固定資産税では認められません。

(※3) 企業の生産活動が景気の好況等に伴って活発になり機械及び装置の使用時間が事業の通常の経済事業における機械及び装置の平均的な使用時間を超える場合に、償却額を一時的に増加すること。固定資産税でも、資産の減価の実態に配慮し税務会計に準じて認められます。

II 償却資産の申告について

1 申告していただく方

申告していただく方は、令和6年1月1日現在、安芸高田市内に償却資産を所有しているすべての方です。

なお、申告書が送付された方で該当資産がない方や前年中に資産の増減がない方、廃業・転出等の事由により安芸高田市内に償却資産を有しなくなった方も、必ず申告してください。

2 申告方法と提出書類

◆前年度に申告されている方

『種類別明細書(増加資産・全資産用)』には、前年度までに申告された全資産が記載してあります。

提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産申告書 ・種類別明細書(増加資産・全資産用) ・種類別明細書(減少資産用)
注 意 点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月2日～令和6年1月1日までに増加・減少した資産を種類別明細書に記入してください。 〈増加した場合〉種類別明細書(増加資産・全資産用)の空欄に記入してください。 〈減少した場合〉種類別明細書(減少資産用)へ記入してください。 〈修正の場合〉修正箇所を朱線で抹消し、訂正後の数量・価格を記入してください。 ・前年以前に取得した申告もれ資産、移動してきた資産は、種類別明細書(増加資産・全資産用)に記入してください。 ・増加、減少した資産がない場合には、申告書の備考欄に「増減なし」と記入し、提出してください。

◆本年度から初めて申告される方

提出書類	・償却資産申告書 ・種類別明細書(増加資産・全資産用)
注意点	・令和6年1月1日現在、安芸高田市内に所有している償却資産を種類別明細書(増加資産・全資産用)に全て記入して申告してください。 ・償却資産をお持ちでない方は、申告書の備考欄へ「該当資産なし」と記入し提出してください。

◆廃業、解散、営業譲渡された方

提出書類	・償却資産申告書 ・種類別明細書(増減資産・全資産用)
注意点	・償却資産申告書の備考欄に異動日・廃業等その旨を記入して申告してください。 ・営業譲渡された方は、譲渡先も記入してください。

◆企業電算処理による全資産申告をされる方

償却資産申告書に令和6年1月1日現在、安芸高田市内に所有している全ての償却資産を記入した種類別明細書(増加資産・全資産用)を添付して申告してください。

3 申告しない場合または虚偽の申告をした場合

正当な事由がなく申告されなかった場合には、地方税法第 386 条の規定により過料が、また虚偽の申告をした場合は、地方税法第 385 条の規定により罰金を科されることがあります。

4 実地調査のお願い

申告書受理後、地方税法の規定に基づいて実地調査・簡易調査(固定資産台帳を郵送していただく調査)を行うことがありますので、その際にご協力をお願いします。

また、調査等に伴って追加申告をお願いすることがありますが、その場合の課税年度は現年度だけではなく過年度に遡及することもありますのでご承知おきください。

Ⅲ 償却資産の評価方法等

1 評価額の計算方法

償却資産の評価は、申告していただいた資産を一件ずつ資産の取得時期、取得価額及び耐用年数を基本にして計算し評価額を算出します。そして、それぞれの資産の「評価額」の合計が「決定価格」となります。

前年中に取得された償却資産

$$\text{価格(評価額)} = \text{取得価額} \times (1 - \text{減価率} / 2) \cdots (a)$$

* (a) : 月割償却ではなく、半年償却により価格を求める。

* 前年中 : 令和5年1月2日から令和6年1月1日までをいいます。

前年前に取得された償却資産

価格(評価額) = 前年度の価格 × (1 - 減価率)・・・(b)

* (b)により求めた額が(取得価額×5/100)よりも小さい場合は、その償却資産が事業の用に供されている限りは、(取得価額×5/100)により求めた額が価格となります。

*前年前:令和5年1月1日までをいいます。

2 納税義務者

令和6年1月1日現在の償却資産の所有者が、納税義務者となります。

3 課税標準

賦課期日(1月1日)現在における「決定価格」が、課税標準額となります。ただし、償却資産の課税標準額の合計が150万円未満(免税点)である場合は課税されません。

4 税額の計算方法

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{税 額} \\ \hline \text{(100 円未満切り捨て)} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{課税標準額} \\ \hline \text{(1,000 円未満切り捨て)} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{税率(1.4\%)} \\ \hline \end{array}$$

5 課税標準の特例

地方税法第349条の3、同法附則第15条等に規定する一定の要件を備えた償却資産は「課税標準の特例」が適用されます。該当する償却資産を所有されている方は、「種別明細書(全資産・増加資産用)」の摘要欄に該当条項を記載してください。

なお、最初の適用年度には課税標準の特例にかかる届出書と下表の添付書類もあわせて提出してください。

特例適用資産【一部抜粋】

根拠規定	資産の区分	対象資産	課税率	添付書類
地方税法第349条の3第2項	ガス事業用資産	ガス事業法第2条第6項の規定による許可を受けたガス事業者がガス事業の用に供するもの	最初の5年間 1/3 次の5年間 2/3	経済産業大臣の許可(証)の写し
地方税法附則第15条第2項第1号	公害防止施設等	汚水・廃液の処理施設	1/3	特定施設設置(使用、変更)届書の写し
地方税法附則第15条第2項第5号		公共下水道除外施設	3/4	特定施設設置届出書の写し・仕様書等

地方税法附則第 15 条第 25 項	再生可能エネルギー発電施設	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備の 対象外 であって、再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金を受けているもの (令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに取得したもの)	3 年間 発電出力が 1,000kw 未満のものについては 2/3 発電出力が 1,000kw 以上のものについては 3/4	再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し
地方税法附則第 15 条第 45 項	先端設備等	中小企業等経営強化法に規定する認定先端設備等導入計画に従って中小企業等が取得した機械装置等	3 年間 1/2	先端設備等導入計画に係る認定書及び投資計画に関する確認書の写し等

【注意】

- *この表は一部を抜粋したもので、その他のものについては償却資産担当までお問い合わせください。
- *租税特別措置法の適用を受ける資産であっても、用件によっては固定資産税の特例の適用とならない場合があります。
- *なお、これらの資産については、法令の改正等により内容が変更する場合があります。

6 納期

年税額は 4 回の納期(5 月、7 月、12 月、翌年の 2 月)に分けて納めていただきます。

7 市税の電子申告のご利用について

安芸高田市では、地方税ポータルシステム(eLTAX:エルタックス)を利用し、インターネットによる市税の電子申告を受け付けています。

エルタックスの詳細については、地方税共同機構のホームページ(<https://www.eltax.lta.go.jp>)をご覧ください。

参考資料

【耐用年数に応ずる減価率・減価残存率表】

耐用年数	減価率 (r)	減価残存率		耐用年数	減価率 (r)	減価残存率	
		前年中取得 (1-r/2)	前年前取得 (1-r)			前年中取得 (1-r/2)	前年前取得 (1-r)
				16	0.134	0.933	0.866
2	0.684	0.658	0.316	17	0.127	0.936	0.873
3	0.536	0.732	0.464	18	0.120	0.940	0.880
4	0.438	0.781	0.562	19	0.114	0.943	0.886
5	0.369	0.815	0.631	20	0.109	0.945	0.891
6	0.319	0.840	0.681	21	0.104	0.948	0.896
7	0.280	0.860	0.720	22	0.099	0.950	0.901
8	0.250	0.875	0.750	23	0.095	0.952	0.905
9	0.226	0.887	0.774	24	0.092	0.954	0.908
10	0.206	0.897	0.794	25	0.088	0.956	0.912
11	0.189	0.905	0.811	26	0.085	0.957	0.915
12	0.175	0.912	0.825	27	0.082	0.959	0.918
13	0.162	0.919	0.838	28	0.079	0.960	0.921
14	0.152	0.924	0.848	29	0.076	0.962	0.924
15	0.142	0.929	0.858	30	0.074	0.963	0.926

『固定資産評価基準』別表第15「耐用年数に応じる減価率表」より抜粋作成

『固定資産評価基準』とは、地方税法第388条に基づく総務大臣の告示です。

記載例

*前年度までに申告された方は、住所・氏名及び取得価額を前年度申告をもとに印字していますので、訂正・修正がある場合は、**抹消線を引いた上余白に正しい内容を記入してください。**

3 個人番号又は法人番号
マイナンバー(個人番号又は法人番号)を記入してください。
※個人事業主:個人番号
法人事業主:法人番号

6 この申告書に回答する者
この申告について直接応答できる方の氏名・電話番号を記入してください。

- 8 短縮耐用年数の承認
- 9 増加償却の届出
- 10 非課税該当資産
- 11 課税標準の特例
- 12 特別償却又は圧縮記帳
- 13 税務会計上の償却方法
- 14 青色申告

該当する項目を○で囲んでください。
「短縮耐用年数の承認」を受けた方、「増加資産の届出」をされた方は、その写しを添付してください。
なお、償却資産の評価において「特別償却」及び「圧縮記帳」は認められません。

15 事業所等資産の所在地
「1」欄の住所と資産所在地が異なる場合、全ての所在地を記入してください。
※太陽光発電設備の設置場所等

16 借用資産
土地・家屋以外のリース資産などの有無について、該当する方を○で囲んでください。
借用資産がある場合には、貸主の住所・名称・電話番号等を記入してください。

17 事業所用家屋の所有区分
事業用の家屋の所有区分について、該当する方を○で囲んでください。

18 備考(添付書類等)
次の事項を記入してください。なお、記入しきれない場合は、別用紙(任意様式)に記入してください。
住所・氏名等に異動があった場合は、異動事由(商号変更等)、異動年月日、旧住所、旧氏名等参考になる事項
合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等
解散・廃業があった場合は、解散(廃業)日等
課税標準の特例適用資産又は非課税資産等を所有している場合には、その届出書、添付書類の名称
前年中に資産の増減がなかった場合は、『増減なし』等の付記
初めて申告される方で該当資産がない場合は「該当資産なし」等の付記
翌年度以降の償却資産申告書類一式を希望されない場合はこちらに「申告書類送付不要」とご記入下さい。

令和 6 年 月 日 令和 6 年度

住所 安芸高田市長 殿 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード 記入の必要はありません。

1 住所
住所及び電話番号を記入し、ふりがなを付してください。

2 氏名
名前を記入し、ふりがなを付してください。
法人の場合は、その名称及び代表者の名前を記入してください。
また屋号があれば、記入してください。
令和3年度4月1日からは押印が不要となりました。

取得価額
前年までに取得したもの(イ)
昨年までの申告に基づき、取得価額を印字しています。

前年中に減少したもの(ロ)
前年中の減少分の取得価額を種類別に合計し記入してください。

前年中に増加したもの(ハ)
前年中に取得した資産の取得価額を種類別に合計し記入してください。

※申告もれや、移動により受け入れた資産については(イ)ではなく(ハ)に記入してください。

計(ニ)
令和6年1月1日現在に所有する全資産を種類別に合計して記入してください。
前年中に資産の増減がなかった場合は、(イ)欄と同額を記入してください。

所 有 者	1 住所 又は納税通知 所送達先	ひろしまけん あきたかたし よしたちよう よしだ ばんち 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地 (電話:0826-47-****)	3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名	かぶしがいしゃ たいひよう たいりやく 〇〇〇〇 株式会社 代表取締役 〇〇〇〇 (屋号)	4 事業種目 (資本金等の額)	サービス業 (百万円)	9 増加償却の届出	有・無
			5 事業開始年月	年 月	10 非課税該当資産	有・無
			6 この申告書に 応答する者の 係及び氏名	総務部 ×××	11 課税標準の特例	有・無
			7 税理士等の 氏名	△△会計事務所 (電話 42 - ****)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
					13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					14 青色申告	有・無

資産の種類	取 得 価 額				15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地
	前年までに取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)	
1 構 築 物					16 借用資産 (有・無) 貸主の名称等 〇〇〇〇リース株式会社 安芸高田市〇〇町〇〇×番地×(TEL:42-〇〇〇〇)
2 機 械 及 び 装 置					
3 船 舶					
4 航 空 機					
5 車 両 及 び 運 搬 具					
6 工 具 器 具 及 び 備 品					
7 合 計					

資産の種類	評 価 額 (〜)	決 定 価 格 (ト)	課 税 標 準 額 (チ)
1 構 築 物			
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具 器 具 及 び 備 品			
7 合 計			

電算処理方式により申告される方以外は記載しないでください。

記載例（増加資産がある場合）

- *前年度までに申告された方は、新たに増加した資産を記載してください。
- *今回初めて申告される方、電算により全資産申告される方は、全償却資産を記載してください。

令和 6 年度

申告書の所有者コードを記入してください。初めて申告される方は、記載不要です。

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所 有 者 名		枚のうち
株式会社 □□□		枚 目

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額 (イ) 円	耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	価 額 (ハ) 円	※ 課 税 標 準 の 特 例		※ 課 税 標 準 額	異 動 事 由	摘 要	
					年 号	年	月					率	コード				
01	1	記入不要です	本社工場 フェンス	1	4	25	6	2,555,000	10					1.2 3.4			
02	1		汚水処理装置	1	4	27	7	87,652,000	9					1.2 3.4	附則第15条2項1号		
03	6		パソコン	1	4	27	7	206,430	5					1.2 3.4			
04	6		エアコン	1	4	29	7	185,000	6					1.2 3.4			
05	6		テレビ	1	5	4	10	999,250	5					①.2 3.4	令和5年度申告もれ		
06	6		コピー	1	5	5	5	1,000,000	5					1.② 3.4			
07	1		太陽光発電 フェンス設置工事	1	5	5	7	500,000	10					①.2 3.4			
08	2		太陽光発電設備	1	5	5	7	4,363,000	17					①.2 3.4			
09			門扉	1	5	5	9	657,136	10					①.2 3.4			
10			倉庫照明取付工事	1	5	5	10	198,000	15					①.2 3.4			
11														1.2 3.4			
12														1.2 3.4			
13														1.2			
14														3.4			
				増加した資産の、数量、取得年月、取得価額(税込)、耐用年数を記入してください。 ★年号… 昭和=3 平成=4 令和=5													
【資産の種類】 以下の数字で記入してください。 1：構築物（建物附属設備含む） 2：機械及び装置 3：船舶 4：航空機 5：車両及び運搬機 6：工具、器具及び備品				~摘要欄等について~ ★異動事由： 1=新品取得 2=中古品取得 3=移動による受け入れ（受け入れ元を記載してください。） 4=その他（申告もれ等具体的に記入してください。） ★課税標準の特例及び非課税該当資産については、適用条項を記入してください。													
20			小 計	10				98,315,816							3.4		

第二十六号様式別表一（提出用）

注意 「取得年月の年号」の欄は、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。
 注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。（又は1、2、3、4のいずれかの番号を上書き入力してください。）

記載例（減少資産がある場合）

*別添「令和6年度種類別明細（増加資産・全資産用）」により、現在の資産を確認のうえ、減少した資産を記入してください。

申告書の所有者コードを記入してください。

令和6年度

減少資産の取得価額を記入してください。資産の一部が減少した場合は、減少分の取得価額を記入してください。併せて、減少の事由及び区分欄へ該当する数字に○で囲ってください。

種類別明細書（減少資産用）

減少資産の数量を記入してください。

耐用年数を記入してください。

所有者名

株式会社 □□□

枚のうち

枚目

行 番 号	資 産 の 種 類	減 少 資 産 の 資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要
					年 号	年	月				1 売 却	2 滅 失	3 移 動	4 そ の 他	
01	2	6	コンプレッサー	1	4	22	3	720,000	10	令和6	○1・2・3・4	○1・2		有限会社△△△	
02	2	25	全自動式真空熱処理機	1	3	62	3	16,000,000	7	令和6	1・2・○3・4	○1・2		三次工場へ移動	
03	6	38	コピー機	1	4	3	8	350,000	5	令和6	1・○2・3・4	1・○2		当初取得価額 1,050,000円(数量3)のうち、350,000円(数量1)分減少	
04										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
05										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
06										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
07										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
08										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
09										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
10										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
11										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
12										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
13										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
14										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
15										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
16										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
17										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
18										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
19										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
20										記入不要です。	1・2・3・4	1・2			
小 計				3				17,070,000							

種類別明細（増加資産・全資産用）のうち、該当する減少資産に付された資産の種類コード・資産コードを記入してください。

取得年月を記入してください。年号は、大正：2、昭和：3、平成：4、令和：5 で記入してください。

注意 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5 を記入してください。